

かけがわ

第49号

平成27年5月1日

市議会 だより



おもな内容 CONTENTS

- 市議会政策提言 2 ページ
- 2月定例会の概要 4 ページ
- 常任委員会の議論から 5 ページ
- 特別委員会委員長報告 8 ページ
- 一般質問 10 ページ
- 審議結果一覧 14 ページ
- 議長の2年間を振り返って 15 ページ
- 傍聴席／6月定例会の予定 16 ページ

掛川市議会政策提言

人口減少社会にどう対応するのか

平成26年度の掛川市議会報告会テーマを「人口減少社会に掛川市はどうか対応するのか」と決め、市内9か所で報告し、それぞれの会場で大変貴重なご意見を頂きました。そのご意見を踏まえ、議会で政策討論を重ね「掛川市の人口減少対策への提言」としてとりまとめ、平成27年3月19日に掛川市長へ提出しました。その抜粋は左頁のとおりです。



議会報告会のようす



政策討論会のようす



市長への政策提言



「掛川市の人口減少対策への提言」

1 基本的な考え

(1) 人口目標

「まずは減少に歯止めをかけ、将来的には増加を目指す」を人口目標とし、「中東遠地域の中心都市」として成長する施策を推進すること。

(2) 人口減少社会危機感の共有

人口減少社会が及ぼす様々な影響を分析し、危機感を市民と共有し一丸となってこれに対応すること。

(3) 社会減・自然減対策強化

人口目標を達成するためには、まず社会減を阻止し、長期的な視点にたつて自然増を目指す施策を充実すること。

(4) 若者や女性の意見を反映

今後のまちづくりには、若者や女性の視点が必要である。若者や女性の声を市政に反映させること。

2 人口の社会減対策

(1) 雇用の創出対策の推進

- ・「内陸のフロンティア」を拓く取組を早期に実現すること。
- ・地域産業の育成として、農業者・農業団体・商工業者との連携を図り、付加価値の高い農業づくりや中小企業対策として、的確な育成目標を定め重点的な支援を行うこと。

(2) 若者・女性のUターン、Iターン対策の推進

- ・若者の都会志向、進路先等流出の実態調査について分析を行うこと。
- ・郷土愛の醸成及び市内企業の素晴らしさを紹介する情報提供の充実を図ること。
- ・女性が志向する産業を育成すること。

(3) 定住・移住促進

- ・若者が住みたくなる都市像を調査・分析し、第2次掛川市総合計画に反映させること。
- ・移住相談窓口等の充実を図ること。

3 人口の自然減対策

(1) 少子化対策

- ・「ふくしあ」を婚活支援事業拠点にすること。
- ・ひとり親対策として、生活支援、再婚支援等支援の強化に取り組むこと。
- ・子育てに係る市民意識の改革を図るため、子育て支援を「協働のまちづくり」の主要課題として位置づけ市民、企業、行政が一体となって取り組むこと。
- ・他の自治体にはない特徴的な子育て支援事業を実施すること。

(2) 高齢者対策

- ・意欲ある元気な高齢者の働く場の確保、社会貢献を推進する「高齢者社会貢献計画」を策定すること。
- ・家族介護、地域介護及び自宅等本人が望む場所での看とりなど、在宅医療・介護に向けた市民意識の高揚を図ること。
- ・高齢者世代に人口が集中した住宅団地の「団地再編計画」を策定すること。

2月定例会

「地方創生」 協働のまちづくり

27年度の施政方針、予算・施策が示され、一般質問、本会議・各常任委員会の議論・審議を経て、原案通り可決されました。

特色として、「協働のまちづくり推進条例」の制定を柱として、市民・活動団体・企業と行政が相互に連携し合い、「希望がみえるまち、誰もが住みたくなるまち掛川」の実現を目指します。

平成27年度の主な施策と事業

①地震・津波対策アクションプログラムの推進

◇ 地震・津波対策	海岸防災林強化事業(掛川モデル)	6,550万円
	木造住宅耐震補強事業費補助金	1億3,050万円
◇ 公共施設耐震化対策	中央消防署建設事業	10億2,212万円

②日本一を目指す3分野の推進

◇ 教育・文化日本一	ステンドグラス美術館運営事業(新)	3,611万円
	学校給食センター建設事業	4億4,152万円
◇ 健康・子育て日本一	私立幼稚園就園奨励費補助金 (多子世帯の負担軽減)	1億 684万円
	中東遠総合医療センター運営支援費	10億2,058万円
◇ 環境日本一	ごみ処理有料化事業(新)	5,424万円
	生物循環パビリオン施設改修事業(新)	2億6,683万円

③掛川版地方創生施策の推進

◇ 協働のまちづくり推進事業	地域環境整備交付金(新)	1,920万円
◇ 待機児童解消対策	小規模保育事業所建設助成・給付費(新)	3,694万円
◇ 障がい者新規就労500人サポート事業		937万円

④地域経済の持続的発展と雇用の拡大

◇ 企業誘致対策事業		7億9,939万円
◇ ふるさと納税推進事業		2,872万円
◇ 地域協働経済支援買物券交付事業(住宅リフォーム他)		8,782万円

⑤次なる10年の飛躍に向けた施策の推進

◇ 駅前東街区市街地再開発事業		4億8,422万円
◇ 歴史・文化伝承のまちづくり事業(新)		4,985万円

常任委員会の議論から

平成26年度補正予算関係議案、平成27年度予算及び条例関係議案などを専門的・技術的、能率的に議案審査するため、3つの常任委員会に分割付託し、いずれも原案のとおり可決されました。

総務委員会

人材育成(職員研修)

- Q** 職員研修は必要であるが、研修後の成果についての評価はどのようにチェックしているのか。
- A** 初級から管理職研修まで各種あるが、その成果については数字等で直接評価できない。日頃、管理職が直接指導する以外に特別研修のカリキュラムに入れて対応していく。



地籍調査事業の進捗状況

- Q** 30年プランを確実に進めていくとのことだが、民間の力を借りて推進する考えはないか。
- A** 山間部の調査については、森林組合に委託して進めている。また、これまで委託できなかった業務についても法改正があり、委託範囲について拡大することが可能か検討している。

22世紀の丘公園(たまり～な)の売店

- Q** 施設内の売店や自動販売機は商品が不足している。露天販売で補えないかとの要望があるが、検討してほしい。
- A** 先にフードバス導入も検討したが、指定管理者との調整、施設内売店への影響等で課題が残ったままとなっている。多くの方が訪れるので、現状のままでよいのか検討したい。

個人番号カード

- Q** 個人番号カードは希望者のみに発行される制度なのか。
- A** そのとおりである。今年の10月、個人番号は全ての方に通知で周知されるが、個々の申請に伴って平成28年1月以降順次交付していくことになる。

デジタル簡易無線機の購入

- Q** 自主防災会と避難場所との連絡のために整備されるとの説明を受けたが、対策本部との連絡に活用できるのか。
- A** 今回整備するデジタル無線は、広域避難所の支部と自主防災会の公民館との連絡用である。自主防災会と災害対策本部は交信できない。多くの情報を効率的に伝達する体制を整えていく。

地域環境整備交付金

- Q** 自治区数を参考に試算したということであるが、自治区の面積や住民の数の違いもあり、いろいろな声が上がるように思うがいかがか。
- A** 言われるとおり、面積や人口も異なっている。今回は単純に平均的試算をしているが、今後の検証が必要だと考えている。

環境産業委員会

不法投棄対策費

- Q** 監視カメラ5台の貸付方法、期待される効果、貸付期間などについてどうか。
- A** 新規事業で、地区外からの不正なごみの持ち込みや不法投棄の防止のほか、有価物の持ち去りの対策にも使っていきたい。貸し出しは、希望する自治区等を対象と考えており、詳細は早急に検討していく。



消費生活対策

- Q** 具体的にどのようなことを行うのか伺う。
- A** 消費者から通信販売・電話勧誘等の困りごとの相談を受けること、消費者生活展を通じて消費者への啓発を進めること、訪問販売等のトラブル解決のための啓発チラシ作成や高齢者への講座開催などを行うものである。

老木化している茶園対策

- Q** 茶草場農法の拠点である粟ヶ岳周辺では茶園がかなり老木化している。改植は進んでいる状況か。
- A** なかなか切り替えができていない状況だが、ある一部の方は輸出に向けた検討と改植の検討もしている。また、茶園の共同管理に係る機械化の推進事業として補助金を新設した。

未登記処理事業費

- Q** 予算700万円ということだが未登記がどのくらいあるのか、この予算額でどのくらい消化できるのか計画も含めて説明を。
- A** 未登記の数は7,100筆を超えている。今回23件分の予算を計上したが、地籍調査担当部署と連携を深め処理を向上させていきたい。

平成26年度一般会計補正予算

- Q** プレミアム商品券と27年度予算の地域協働経済支援買物券交付事業補助金8,781万9千円の関連について説明を。
- A** プレミアム商品券発行は国の交付金を利用する。買物券は市単独で実施する継続事業分で、太陽光発電施設、住宅リフォームなどへの補助として交付する。プレミアム商品券と買物券と合わせて実質的に5億5千万円ほど出回ることになる。

平成27年度浄化槽市町村設置推進事業特別会計

- Q** 浄化槽は、河川の上流部から設置していくのが基本で、17年度から始まり7~8地区ができたと思うが、今後どのエリアをターゲットにするのか。また、地区から要望が出ているのか。今後の面的整備をどのように考えているのか伺う。
- A** 対象の地区は原谷、和田岡、粟本などがあり、初馬地区では事業化に向けた話がある。水質浄化まちづくり協定の締結も踏まえて、市全体の汚水処理計画をできるだけ早い時期に策定していきたい。

文教厚生委員会

三世代同居支援事業

Q 26年度から新たな子育て支援制度として1件当たり50万円を補助する制度が始められ、少子・高齢化対策として期待されている。その実績と今後の動向は。

A 26年度は3件、150万円を見込んでいる。27年度は51件、2,550万円を予定している。



学校管理下の災害対策実績は

Q 登下校時を含め授業や部活等で児童・生徒の安全確保を心配する。学校安全の保険制度の実績を伺う。

A 25年度の実績は836件。児童・生徒数は約9,700名で10名に1名程度の役割となっている。内訳としては中学校の部活の関係が多くなっている。掛金と給付額はほぼ同額程度になっている。

国民健康保険特別会計

Q 医療費適正化対策事業として、医療費通知を年間6回発送しているがその意味と効果は。

A 国の指導に基づいて行っている。目的としては本人にこの通知を見て頂くことにより、健康管理の意識高揚効果を期待している。

青少年補導センター運営の活動

Q 地域の子どもを見守るためには、啓発活動が必要と感じる。補導員の人数と活動内容を伺う。

A 専任補導員が25名、地域補導員が64名である。活動としては、夏休み前と年末にゲームセンターやカラオケボックス、コンビニエンスストアなどに設置してある有害図書について、現状の調査や協力依頼、ポスターの掲示依頼を行っている。

いじめ防止条例制度

Q 子どもが安心して生活できる環境整備が必要。市民総ぐるみでいじめの未然防止に努める条例とは。

A 市・学校・保護者・市民の責務と役割を定め「凜」とした人づくりを目指そうとする内容である。人権や道徳に関する教育を充実し、思いやり・助け合い等、互いの人格を尊重し合う態度を養うことの大切さを骨子としている。

ステンドグラス美術館の指定管理

Q 6月オープン予定の美術館の指定管理先に、生涯学習振興公社を選定し非公募とした理由は。

A 文化振興計画ではステンドグラス美術館を文化振興の拠点と位置づけている。市の文化を発展させる為にも、公益財団法人生涯学習振興公社を「担い手」の中心と考えている。非公募の形式で委託するのが最適と判断した。

特別委員会委員長報告

特定の案件を審査するために設置された特別委員会は、それぞれのテーマに基づき、一年間施策の検討を行ってきました。

健康と地域医療を守る

中東遠総合医療センター支援特別委員会 委員長 内藤 澄夫

中東遠総合医療センターを中心に安定した地域医療体制の構築を図ることを目的とし、政策大綱の一つである「市民だれもが健康で幸せに暮らせるまち」の実現に向け、地域医療支援の条例制定に向けた調査・研究を行うために設置され、延べ8回の委員会を開催するとともに講演会や先進地視察を行い、地域医療のあるべき姿や終末期医療の課題や在宅看とりなどについて議論を重ねました。

中東遠地域住民が必要とする質の高い医療を確保できるよう、地域医療を支え守り育てるために「市民にできることは何か」「市は何をしていくのか」を協議し、委員からは、尊厳死を含めて地域医療の連携体制を議会から市民へ啓発していくことが必要であるとの意見や、「健康第一」を目指す掛川市にすべきであるが、健康を害したときには地域の病院で受診することが結果的に中東遠総合医療センターの支援になるなどの意見が出されました。

一番大切なことは、市民がいつまでも健康であり続け、生きがいをもって生活することであり、「休養・栄養・運動」のバランスが取れた生活を普及・実践していくことで、健康で元気に暮らし、住み慣れた我が家で家族に看とられながら最期を迎えることが最大の幸せだと思います。

掛川市民が将来にわたって安心して保健医療サービスを受けることができる「地域完結型医療体制」を確保するとともに、協働して地域医療を守り、住み慣れた地域で安心して暮らしつづけるための基本条例を制定する必要があるとの結論に達しました。





地域は人と人との絆から

協働のまちづくり推進特別委員会 委員長 山本行男

平成25年4月に施行した自治基本条例に基づき、これからの掛川市の新しいまちづくりの仕組みの制定に向けて調査研究を行うために昨年度に引き続き設置されました。特別委員会では市が目指すべき最終的な姿として、「市民・市議会・行政」の3つの主体がトライアングルとなり、まちづくりを推進していくことを確認し、各地区にまちづくり協議会を立ち上げ、地域住民の皆さんが主体となり「より住みよいまち」を目指していくことを議論しました。

また既にモデル事業として推進している西山口、南郷、大湖地区の皆さんと意見交換会を行い、地区協議会事務局体制への支援など現状と課題について伺いました。

特別委員会としては立ち上げや事業を継続させる支援策として、人的・財政的支援のあり方など議論を重ね、次の内容で意見集約を図りました。

- 1 交付金制度
用途には柔軟性を持たせること
- 2 地域支援制度
行政職員の業務量が増え、人件費などに繋がらないこと
- 3 まちづくり協働センター
市の直営ならば職員のスキルアップが必要なこと
- 4 地域間格差
格差のカバーに行政職員の人的支援が必要なこと
- 5 ロードマップ
行政側の組織体制や財政計画などの変わる姿を速やかに提示すること





**公共交通見直しによる
効率的・効果的な移動の
確保を**

Q 市民意識調査によると交通の不便を感じている市民の割合は常に六割ほどである。利用者の利便性向上に努めてきたが「空気を運んでいる」と形容される便もあ

る。市民の満足度を高める今後の対応について伺う。

第二次総合計画の地域公共交通の基本計画の中で具現化

A 地域の実情に合った効率的な交通手段を導入し満足度を高めたい。このため既存バス路線の運行見直しや地域福祉バスの運行検討など、各地区で設置予定のまちづくり協議会と一緒に考えていきたい。

持続可能な社会の構築はスピード感ある行財政改革で

Q 人口減少や超少子高齢化、先行き不透明な社会情勢への対応は、市民と行政の協働による更なる行財政改革の取り組みが必要と思

うがいかがか。



無党派の会
窪野愛子

**協働のまちづくりと連動した
行財政改革を全庁体制で実施**

A 市が早急に対応しなければならぬことは数多く存在し、財政需要は増加傾向にある。この問題に

対応するためには、スクラップ&ビルドを進めていくことが必要不可欠である。掛川市の持続的な発展を目指し、今後も、行財政改革と協働を両輪と位置付け、市民の主体的な意思に基づくまちづくりの実現を目指す。



新たな施策展開が図られる地域公共交通

**シティプロモーションの
推進は**

Q 庁内体制を整え、資源、施策を整理して効果的な情報発信を行うためには、

シティプロモーションの推進が必要である。今後のシティプロモーションを定住人口、交流人口の観点からどのように展開していくのか、また、中心的な役割を担うセクションを設置して専門的に取り組む必要があると考えるが見解を伺う。

**地域の魅力を創造し内外に
広めることは非常に重要**

A 掛川市のシティプロモーションは十二万市民みんなが広報マンとなって市の魅力を発信し、これに効果的なトップセールスを組み込むよう協働で取り組んでいく。

市の役割は豊かな自然、歴史、文化などの魅力を総合的にまとめ、市民が発信しやすい条件を整えていくことである。そのために、今まで以上に市民の声に耳を傾け、市内外



創造みらい
榎葉正樹

へのリサーチ活動や市民による情報発信の仕組みづくりなどに取り組む必要がある。司令塔的セクションとしては広報、特に広聴部門を充実し、また戦略検討のためには市役所庁内の若手職員や市内の若い世代から広く意見を取り入れていくことにより、基本戦略を定め進める。



司令塔的セクションの広報広聴部門



IT企業、観光企業誘致を推進できるか

Q 市長の施政方針の中では産業基盤の強化と経済循環やICTの利活用の促進が重点となっている。そこで企業や地域と連携を図り、IT企業や観光企業誘致の推進について考えがあるか伺う。

A IT企業誘致に必要なインフラ条件は整備したので、今後は市に適した特色ある企業の誘致について検討する。

観光企業誘致には魅力ある環境整備が必要であり、観光施設との連携や地域資源の活用を図る工夫が必要である。

道徳は教科化することで効果があるか

Q 「なるほどなつく金次郎さん」やこの人に学びたい掛川の偉人ものがたり」を使用して掛川ならではの道徳をすすめている。その中で道徳の教科化についての所見を伺う。

「考える・議論する道徳」へ転換し、人づくりが充実

A 「かけがわ道徳」の取り組みを充実・発展させ、「ふるさと掛川」を考え、夢や希望を持ち、こころざしを育むことができるよう期待する。教科化は今日の社会変化から道徳教育の充実が求められるものである。「人づくりの充実」そのものである。

「なるほどなつく金次郎さん」やこの人に学びたい掛川の偉人ものがたり」を使用して掛川ならではの道徳をすすめている。その中で道徳の教科化についての所見を伺う。



創世会 野口 安男



中学校における全校道徳

掛川市の社会人教育は

Q 民間団体や大学の講座のない掛川市では行政・市民団体などの人づくり講座が必要であり、社会人教育を体系的に明示すべきである。特に現役卒業後のシニア層に必要であると思うが。

A 社会教育課、地域支援課、生涯学習協働推進課で講座などを実施し総合教育会議の中でも体系的な一元化を進める。

掛川の事を知ってもらう講座や地域で何ができるかを考えてもらう講座を実施し、協働のまちづくりなどに繋げたい。

地方創生の視点は地域資源の活用にある。地域資源とは

Q 掛川市には各種の地域資源があるが、まちづくりのキーは地域内再投資力だと言う。その主体者は地

域の中小零細事業者である。中小企業振興基本条例を制定するなど地域産業の振興に力を入れるべきだと思うが。

A 人を呼び込み、地域を活性化するには「人・モノ・カネ・情報」サイクルをうまく回すことが重要である。特に「モノ」を活かすために地場産業や中小企業などの掘り起こしが必要であり、中小企業振興基本条例の制定をできるだけ早く検討したい。



創世会 草賀 章 吉



企業の繁栄を支援し地域と共に歩む 商工会議所



**中東遠総合医療センターは
開業三年に入り現状は**

Q 両公立病院を統合して
新病院ができ、掛川市
からの運営負担金が本年十
億円余りが計上されている。
市民の声は「予約をしても待
ち時間が長い」ということだ
が、どのように改善されてい
るか。

また平成二十五年度と二
十六年度の決算と決算見込
み(黒字・赤字)を伺つ。

**患者数、医業収益から安定
した運営状況に推移**

A 中東遠総合医療センタ
ーでは円滑に診療がで
きる範囲内での予約の設定
や採血が集中する場合には
スタッフの増員など待ち時間
短縮に向けたさまざまな取
り組みを行っている。

患者満足度調査では一時
間以内で診察が受けられた
方が昨年度から10ポイント
増加した。また苦情の投書
件数も大幅に減少したこと
から待ち時間は着実に短縮



共産党掛川市議員
鷲山 喜久

しているものと考える。

二十五年度の決算状況で
は十一億八千二百九十三万
八千円の経常損失である。二
十六年度の決算見込みでは
約十一億六千万円の経常損
失である。

開院後五年間は医療機器
購入に伴う企業債償還など、
多額の支出が見込まれるた
め、大変厳しい経営状況が続
く。しかし、救急部門は専門
医の招聘や充実した看護師
の配置などの先行投資によ
り、将来の収益増が見込まれ
るものと期待している。



安定した運営状況に推移している
中東遠総合医療センター

**社会保障費抑制に向けた
取り組みは**

Q 今後迫りくる超高齢化
社会に対応するために
掛川市ではどのような介護
予防事業を展開しているの
か、またその効果やねらいに
ついて伺つ。

**介護予防事業などの地域支
援事業で抑制**

A 要支援・要介護となら
ないための二次予防事
業と元気な方を対象とした
一次予防事業に区分して実
施している。

予防事業を実施しても、
何年かを経ると要介護の状
態に至ってしまう方が多いた
め継続性を持った自発的な
介護予防を推進していく。

**市道桜木中横断線の進捗状
況は**

Q 「まちひと・しごと」を
繋ぐ道路整備の役割は
重要であると考えます。早期開
通が望まれる市道桜木中横
断線の進捗状況と開通後の
効果について伺ひ。

**二区(細谷地区)の進捗率
は事業費ベース二四%**

A 本年度は主要地方道
掛川天竜線以西の道
路測量設計及び天竜浜名湖
鉄道の踏切設計を実施す
る。本路線の整備により、隣
接地域の住環境の向上や東
西交通の円滑化、主要地方
道掛川天竜線の渋滞緩和、
長年の懸案事項であった天
竜浜名湖鉄道山梨街道踏切
の混雑緩和も期待できる。



創世会
大場 雄三



地区福祉協議会主催による介護予防事業



「子育て日本一」をめざす 子ども・子育て支援の 具体策は

Q 「学童保育」の設置及び運営に関する基準が条例で定められる。基準を満たすことが困難な学童保育所に対しては学校施設の活用なども考えた保育環境の整備・充実をどう進めるのか

子ども・子育て支援事業計画の中で推進

A 「放課後子ども支援会議」を設置し、共通理解や情報共有を図り学校施設の活用や放課後などの一時的使用を検討し提供体制の拡充を図る。また地域創生の中で「放課後等教育支援かけがわモデル推進事業」で有識者による研究委員会を立ち上げ、総合的な放課後対策を推進する。

ごみ処理有料化に伴うごみ減量化の具体的な施策は

Q ごみ処理有料化の財源はさらなるごみ減量化と適切な分別のために使おうとされているが、どのような施策に取り組むのか。

「バイオマス産業都市構想」の策定など新たな取り組みを実施

A 排出量削減としては家庭から排出される剪定枝などをチップ化し土壌の被覆材などとして活用する事業を検討する。適切な分別推進としては、ごみ分別マニュアルの全改訂、集積所の表示板作成やクリーン推進員の活動を支援するための着用ベストを作製する。また不正排出対策などとして監視カメラの地区への貸し出しを行う。



共産党掛川市議団 渡邊久次



遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る放課後児童クラブ

プレミアム商品券の 発行有無は

Q 国の二十六年度補正予算で創設された「地域消費喚起 生活支援型交付金」を活用したプレミアム商品券を発行するのか伺う。

また商品券発行総額、発行時期、多子世帯支援への考えはあるか伺う。

消費喚起効果の高い商品券の発行を多子世帯ともに予定

A プレミアム商品券は一般向けに一万円まで、多子世帯向けに七千円まで、多子世帯向けに七千円で一万二千円分を一世帯一セット購入できる。発行時期は六月下旬から七月上旬、発行総額は約四億五千万円程度である。



経済効果があった平成21、22年度発行のお千代小判商品券

投票率低下傾向と選挙権年齢十八歳以上の引き下げは

Q 全国的に投票率が低下している当市でも例外ではない。

回復させる方策は有るか伺う。また国会で審議中の選挙権年齢十八歳以上とする法案への考えについて伺う。

啓発事業により市民の主権者意識を高め投票率向上

A 投票率向上策は長年、研究をしているが必ず向上する方法は無い。白バラ会が中心となり啓発事業を行っている。

選挙年齢引き下げは政治的判断能力などについて賛否両論があり、それぞれ説得力がある。また選挙は民主主義の根幹をなすものであり、我が国の民主主義の発展に資するものと考えます。



公明党かけがわ 山本行男

2月定例会における議案の審議結果一覧

議 案 名		決議内容
平成27年度当初予算	平成27年度掛川市一般会計予算について	賛成多数可決
	平成27年度掛川市国民健康保険特別会計予算について	賛成多数可決
	平成27年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計予算について	賛成多数可決
	平成27年度掛川市介護保険特別会計予算について	賛成多数可決
	平成27年度掛川市公共用地取得特別会計予算について	賛成多数可決
	平成27年度掛川市駅周辺施設管理特別会計予算について	賛成多数可決
	平成27年度掛川市簡易水道特別会計予算について	全会一致可決
	平成27年度掛川市公共下水道事業特別会計予算について	賛成多数可決
	平成27年度掛川市農業集落排水事業特別会計予算について	賛成多数可決
	平成27年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計予算について	全会一致可決
	平成27年度上西郷財産区特別会計予算について	全会一致可決
	平成27年度桜木財産区特別会計予算について	全会一致可決
	平成27年度東山財産区特別会計予算について	全会一致可決
	平成27年度佐束財産区特別会計予算について	全会一致可決
条 例	平成27年度掛川市水道事業会計予算について	賛成多数可決
	掛川市協働によるまちづくり推進条例の制定について	全会一致可決
	小笠掛川急患診療所条例の制定について	全会一致可決
	掛川市東京女子医科大学看護学部修学資金貸与条例の制定について	全会一致可決
	掛川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	全会一致可決
	掛川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	全会一致可決
	掛川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	全会一致可決
	掛川市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例の制定について	全会一致可決
	掛川市いじめ防止条例の制定について	全会一致可決
	掛川市松ヶ岡整備基金条例の制定について	全会一致可決
	掛川市教育施設整備基金条例の制定について	全会一致可決
	掛川市職員の給与に関する条例等の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市行政手続条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市職員定数条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市介護保険条例の一部改正について	賛成多数可決
	掛川市国民健康保険税条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市立保育所条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市富士見台公園条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市手数料条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市特別職の職員で常勤のものの給料等に関する条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市二の丸美術館条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市スタンドグラス美術館条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市保育の実施に関する条例の廃止について	全会一致可決
	掛川市勤労者福祉会館条例の廃止について	全会一致可決
平成26年度補正予算	平成26年度掛川市一般会計補正予算(第6号)について	全会一致可決
	平成26年度掛川市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	全会一致可決
	平成26年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第3号)について	全会一致可決
	平成26年度掛川市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	全会一致可決
	平成26年度掛川市公共用地取得特別会計補正予算(第1号)について	賛成多数可決
	平成26年度掛川市駅周辺施設管理特別会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	平成26年度掛川市簡易水道特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
	平成26年度掛川市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	全会一致可決
	平成26年度掛川市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
	平成26年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
平成27年度補正予算	平成26年度掛川市一般会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	平成27年度掛川市一般会計補正予算(第7号)について	全会一致可決
その他	平成27年度掛川市一般会計補正予算(第1号)について	全会一致可決
	急患診療事務の受託について(菊川市)	全会一致可決
	急患診療事務の受託について(御前崎市)	全会一致可決
	市道入山瀬線第2期築造工事第一工区変更請負契約の締結について	全会一致可決
	市道入山瀬線第2期築造工事第二工区変更請負契約の締結について	全会一致可決
	市道入山瀬線第2期築造工事第三工区変更請負契約の締結について	全会一致可決
	掛川市道路線の廃止について	全会一致可決
	掛川市道路線の認定について	全会一致可決
	掛川市道路線の変更について	全会一致可決
	公の施設の指定管理者の指定について(森林果樹公園)	全会一致可決
	公の施設の指定管理者の指定について(掛川市自転車等駐車場)	全会一致可決
	公の施設の指定管理者の指定について(掛川市駅周辺駐車場)	全会一致可決
	公の施設の指定管理者の指定について(掛川大手門駐車場)	全会一致可決
	公の施設の指定管理者の指定について(掛川市スタンドグラス美術館)	全会一致可決
人 事	掛川市副市長の選任について	全会一致同意
	掛川市副市長の選任について	全会一致同意
	掛川市教育委員会教育長の任命について	全会一致同意
	掛川市外2組合公平委員会委員の選任について	全会一致同意
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全会一致同意
意見書	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全会一致同意
	看護職員の勤務環境の改善を求める意見書	全会一致可決
陳 情	「看護職員の確保と就労条件の改善をはかり安心・安全の医療実現を求める意見書」の採択を求める陳情書	全会一致一部採択
	最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の陳情書	全会一致 不採択
議 発	掛川市議会委員会条例の一部改正について	全会一致可決



議長 大石 與志登

議長の2年間を 振り返って

この2年間、議長として最も意を注いできたことは、4月から施行された議会基本条例の具現化であります。地方議会無用論も叫ばれる中、この条例が目指す、市民のための真の政治を行う議会へと、いかにして変革を遂げていくか、その前提となる、市民の代表としての機能、立法機能、行政機関監視機能、この3つを十分に兼ね備えた議会へと、いかにしてレベルアップしていくか、暗中模索の中でのスタートでありました。

より開かれた議会を目指し、運営会議、全体会議を繰り返り、幹事会を中心に懸命に勉強し、実施した2回の議会報告会。市民の多様な意見を参考に、政策討論会を重ね、行った市長への政策提言。

その結果は、総じて良好。この2回の報告会は、掛川市議会をレベルアップさせ、二元代表制の権能発揮に向け大きく前進した。このように思うものであります。

今後とも、時代の変革をしっかりと認識し、市民のための議会という原点に立ち、更なる議会改革に取り組みで参ります。

市民の皆様のご指導、ご協力をよろしくお願いいたします。

2月定例会の経過

【2月】

24日 本会議=市長施政方針、各議案提案理由説明及び補足説明

25日 本会議=各議案補足説明

【3月】

2日 本会議=平成26年度補正予算関係議案等質疑、一部議案採決、常任委員会付託

常任委員会=付託議案審査

6日 本会議=常任委員会委員長報告(平成26年度補正予算関係議案等)、質疑、討論、採決

特別委員会委員長報告

10日 本会議=追加議案提案理由説明及び補足説明、一般質問

11日 本会議=一般質問

12日 本会議=平成27年度予算及び条例関係、追加議案等質疑、常任委員会付託

常任委員会=付託議案審査

13日 常任委員会=付託議案審査

23日 本会議=常任委員会委員長報告(平成27年度予算及び条例関係)質疑、討論、採決、議会提案採決

追加議案(予算・人事関係議案)提案理由説明、質疑、討論、採決

議会を傍聴してみませんか

傍聴は、議会活動に触れる最も身近な方法です。

手続きは、本会議当日、市庁舎5階の議会事務局受付で行います。

住所、氏名を記入していただければ、どなたでも傍聴できます。

お気軽にお出かけください。



議会日誌

【1月】

- 13日 ○第4回政策討論会幹事会
 - 協働のまちづくり推進特別委員会
 - 議員懇談会
- 16日 ○静岡県西部地区市議会議長協議会(袋井市)
- 19日 ○静岡県地方議会議長連絡協議会政策研修会(静岡市)
- 21日 ○市議会全員協議会
 - 第2回政策討論会
- 27日 ~28日
 - 中東遠総合医療センター支援特別委員会行政視察(東京都八王子市、千葉県柏市)
- 29日 ~30日
 - 静岡県市議会議長会定期総会(富士宮市)

【2月】

- 2日 ○東遠広域施設組合議会
- 3日 ○東遠工業用水道企業団議会
- 5日 ○小笠老人ホーム施設組合議会
- 6日 ○文教厚生委員会
- 9日 ○第5回政策討論会幹事会
- 10日 ○太田川原野谷川治水水防組合議会
 - 中東遠看護専門学校組合議会
 - 浅羽地域湛水防除施設組合議会
- 16日 ○掛川市・菊川市衛生施設組合議会
- 17日 ○議会運営委員会
 - 議員懇談会
 - 協働のまちづくり推進特別委員会
 - 第3回政策討論会
- 18日 ○東遠学園組合議会
- 19日 ○掛川市・袋井市病院企業団議会
- 20日 ○市議会全員協議会
- 23日 ○第7回中東遠総合医療センター支援特別委員会
- 24日 ~3月23日
 - 掛川市議会第1回(2月)定例会
- 26日 ○東遠地区聖苑組合議会

【3月】

- 2日 ○第8回中東遠総合医療センター支援特別委員会
- 4日 ○議会だより編集特別委員会
- 6日 ○議会運営委員会
 - 第6回政策討論会幹事会
- 18日 ○小笠老人ホーム施設組合議会臨時会
- 19日 ○政策提言
- 20日 ○議会運営委員会
 - 議員懇談会
- 24日 ○議会だより編集特別委員会

【4月】

- 8日 ○議会だより編集特別委員会



傍聴席



傍聴を頼まれて緊張しながら初めて議場に入り理解しました。市役所の屋上の貝殻のような建物が実は議場の天井になっていることを。聞けば市民と行政が合掌している姿をあらわし協働の意味合いを込めているそうです。またその天井には太陽が東より上がり西に沈むように幾つもの照明があり一つだけ色違いのライトがありました。「色違いのライトは一時の太陽の位置を示しまさにこれから昇りゆく掛川市をあらわしているんですよ」との説明を聞き感動しました。議場には色々な思いを込めているんですね。

一般質問ではごみの問題や市内の経済問題など、私達の暮らし向きと関係する事などを市長さんと議員さんが活発に意見を交わしておりました。これを機に少し市政や議会に関心を向けて参りたいと思います。

神田智子

6月定例会の予定

【6月】

- 11日 本会議(議案の提案説明)
- 24日 本会議(一般質問)
- 25日 本会議(一般質問)
- 26日 本会議(議案質疑、委員会付託)・常任委員会

【7月】

- 6日 本会議(委員長報告、質疑、討論、採決)

編集後記

「年年歳歳花相似たり歳歳年年、人同じからず」
3月23日、2月市議会定例会が開会。

3月は卒園式、卒業証書授与式、退職など新たな旅立ちとはいえ別れの行事が続きました。4月はお花見を始め入園式、入学式、入社式など喜びと、躍動感あふれる行事があつて多くの出会いが生まれています。

5月には議会構成が新しくなります。「議会だより」も歳歳年年同じならず、何を目指してきたのか、何が起きたのかを検証し、新メンバーに引き継いで参ります。これまでの2年間に心から感謝申し上げます。

議会だより編集特別委員会

委員長 高木敏男

※この市議会だよりは、資源リサイクル推進のためグリーン購入法適合再生紙を利用しています。